

□ 家庭廃棄物処理手数料導入当初と直近年度のごみ量とごみ処理経費の動向（概要）

	平成22年度（2010年度）		令和2年度（2020年度）	傾向
人口※1	251,396 人	→	260,324 人	→
年間総ごみ量	65,340 トン	→	65,032 トン	→
ごみ※2	42,406 トン	→	44,122 トン	→
資源物※3	22,933 トン	→	20,910 トン	→
ごみ処理経費	4,294,678 千円	→	2,832,426 千円	↓
1人当たり経費	17,083 円/人	→	10,880 円/人	↓
【歳出】収集運搬委託費	1,153,033 千円	→	1,497,479 千円	↑
【歳出】有料ごみ収集管理費	125,588 千円	→	221,538 千円	↑
うち(作製費・配送経費・収納事務委託料等)	109,660 千円	→	201,794 千円	↑
【歳出】リサイクルプラザ管理運営費	486,302 千円	→	456,402 千円	↓
【歳出】負担金（多摩川衛生組合）	2,529,755 千円	→	657,007 千円	↓
歳入（家庭廃棄物処理手数料収入）	433,919 千円	→	524,345 千円	↑
1人当たり使用額	1,726 円/人	→	2,014 円/人	↑

※1 人口は各年10月1日時点の人口

※2 ごみは事業系ごみを含む

※3 資源物は集団回収品目を含む

家庭廃棄物処理手数料・ごみ処理経費の動向（概要）

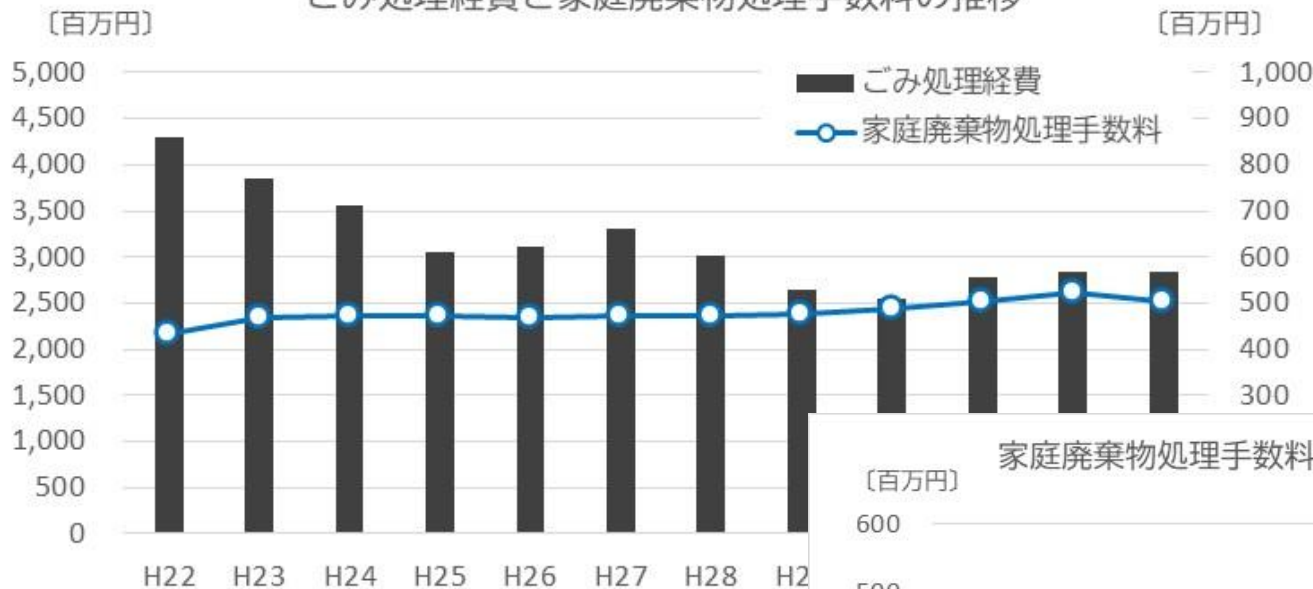
□ 家庭廃棄物処理手数料導入当初と直近年度のごみ量とごみ処理経費の動向（概要）

	傾向・特徴
ごみ処理経費	<ul style="list-style-type: none"> ● 総ごみ量はほぼ同等であるものの、ごみ処理経費は平成22年度（2010年度）と比べて減少（約34%） ● ごみ処理経費の減少と人口の微増に伴い、1人当たり経費は減少（約36%） ● 歳入額（家庭廃棄物処理手数料収入）すべてを充当
【歳出】 収集運搬委託費	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成22年度（2010年度）と比べて増加（約30%）
【歳出】 有料ごみ収集管理費	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成22年度（2010年度）と比べて大幅増加（約76%）
うち（作製費・配送経費・収納事務委託料等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定ごみ袋の作製費・配送経費・収納事務委託量は平成22年度（2010年度）よりも大幅に増加（約84%） （原材料費・人件費等の上昇に伴う作製配送費増）
【歳出】 リサイクルプラザ管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成22年度（2010年度）と比べて微減（約6%）
【歳出】 負担金（多摩川衛生組合）	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成22年度（2010年度）と比べて大幅減少（約74%）
歳入（家庭廃棄物処理手数料収入）	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭廃棄物処理手数料収入は微増で、人口増加率と比べて家庭廃棄物処理手数料収入の増加率は大きい （人口増加率：約4%、手数料収入増加率：約21%） ● 1人当たりの使用額は平成22年度（2010年度）よりも増加（約18%） （ごみ袋使用枚数の増加が想定）

(参考) 家庭廃棄物処理手数料・ごみ処理経費の推移

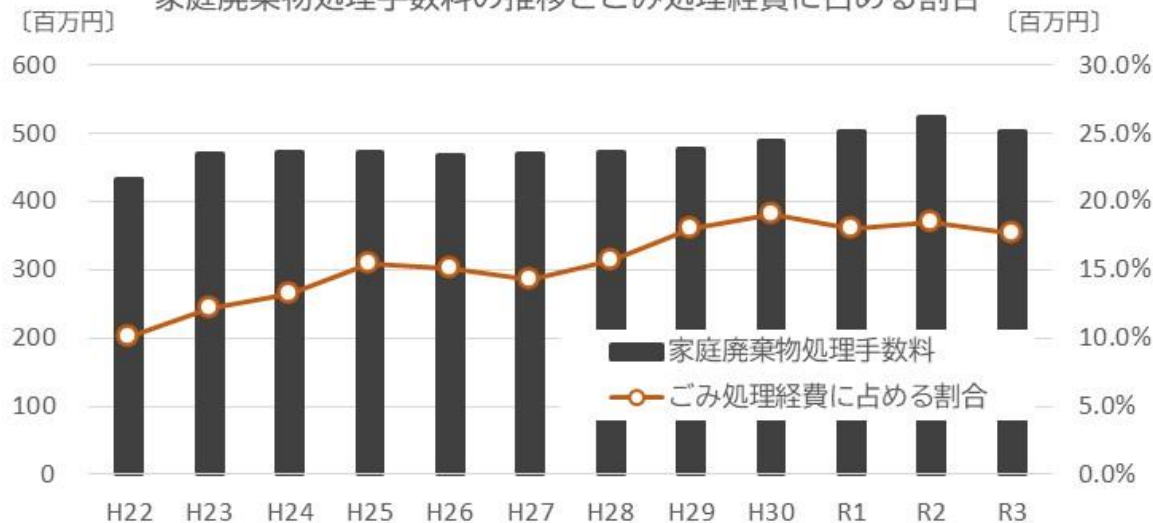
- 家庭廃棄物処理手数料導入時と比べると、ごみ処理経費は減少、家庭廃棄物処理手数料は微増。
- 家庭廃棄物処理手数料収入がごみ処理経費に占める割合は増加傾向にあり、令和元年度以降は15.0～20.0%で推移（導入当初は約10.0%）。

ごみ処理経費と家庭廃棄物処理手数料の推移



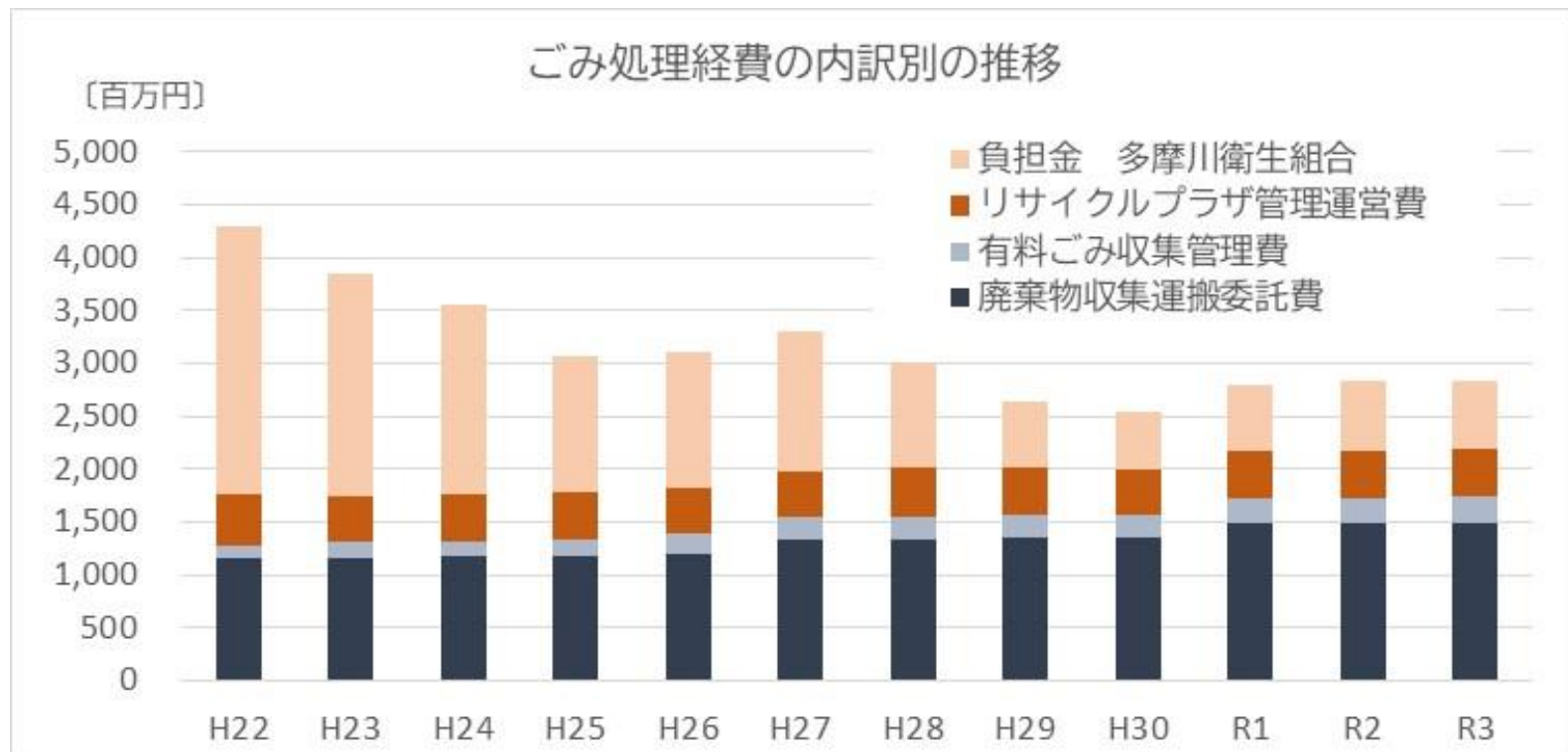
(注) 令和3年度は決算前のため予算数値

家庭廃棄物処理手数料の推移とごみ処理経費に占める割合



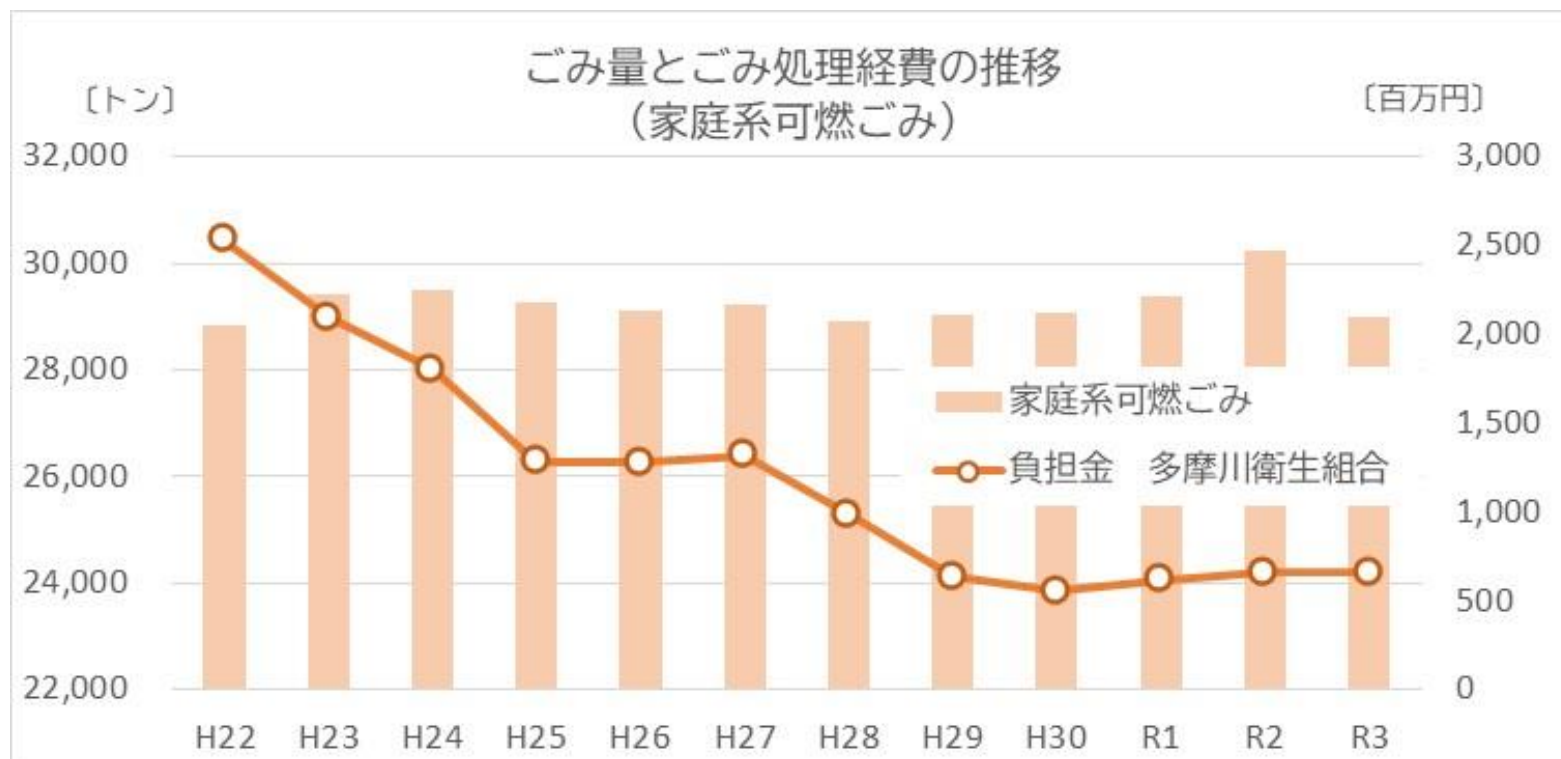
(参考) ごみ処理経費の内訳別の推移

- ごみ処理経費の内訳別の推移をみると、家庭廃棄物処理手数料導入当初は「負担金 多摩川衛生組合」の支出が大きかったものの、平成30年度までは減少傾向・近年は約600百万円を推移。
(灰溶融処理施設の休止、プラント制御装置の更新了、精算金満了等のため負担金は減少)
- 一方、「廃棄物収集運搬委託費」は人件費の上昇・車両装備の更新等により事業者努力では対応できなくなったことで収集運搬車両1台当たりの単価が上昇し、微増の傾向で、近年は最も占める割合が大きく、ごみ量の変動によらず一定額で推移。
(特に平成27年度以降は粗大ごみ収集運搬業務を直営から業者委託に切り替えたことに伴う増加)
- また、リサイクルプラザ管理運営費は約450百万円/年で推移しているものの、令和9年度に更新を予定しており、施設稼働後も約500百万円/年※は支出が見込まれる。
※府中市リサイクルプラザ施設整備基本計画より運営段階の概算事業費を20年間で除した値



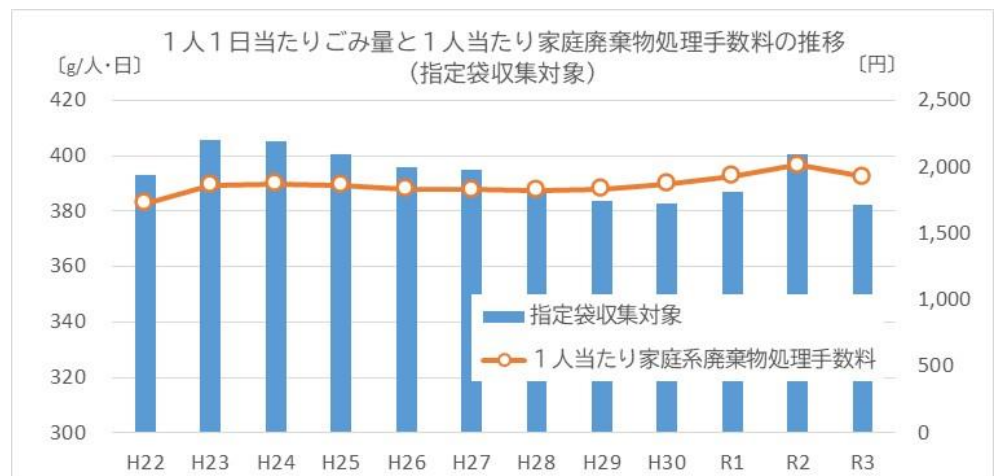
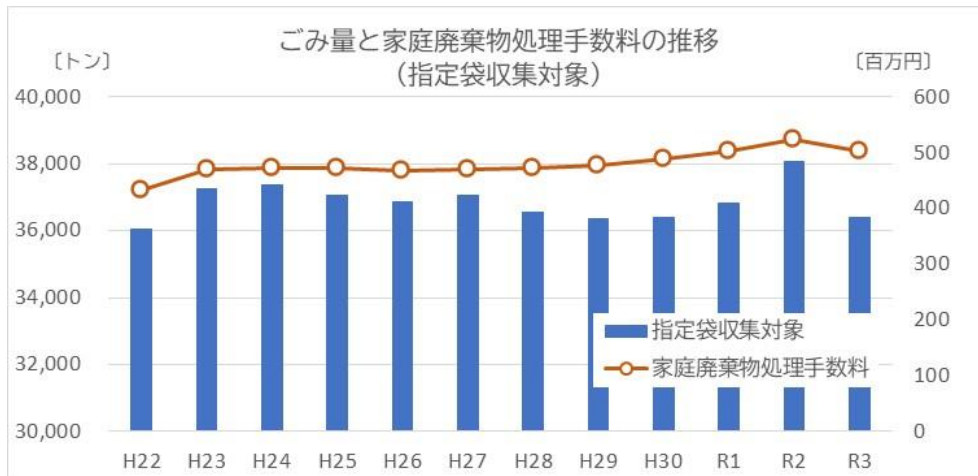
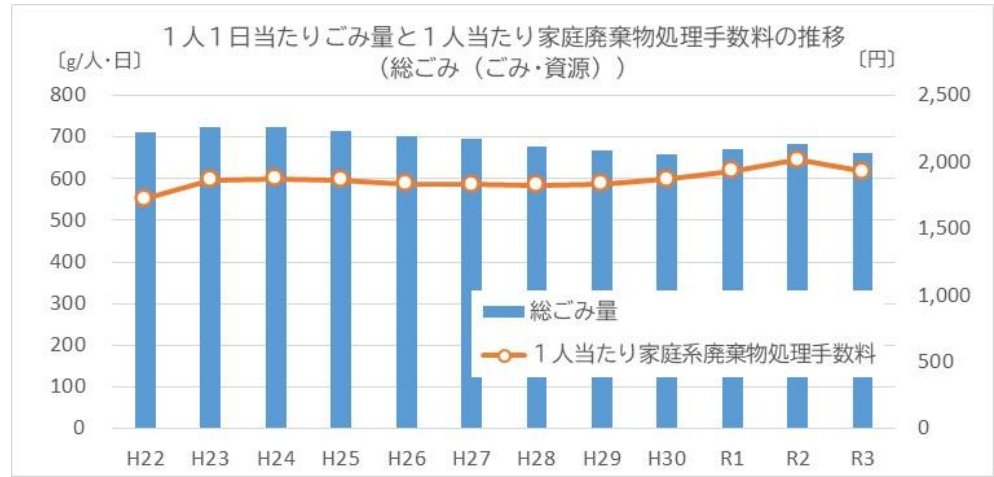
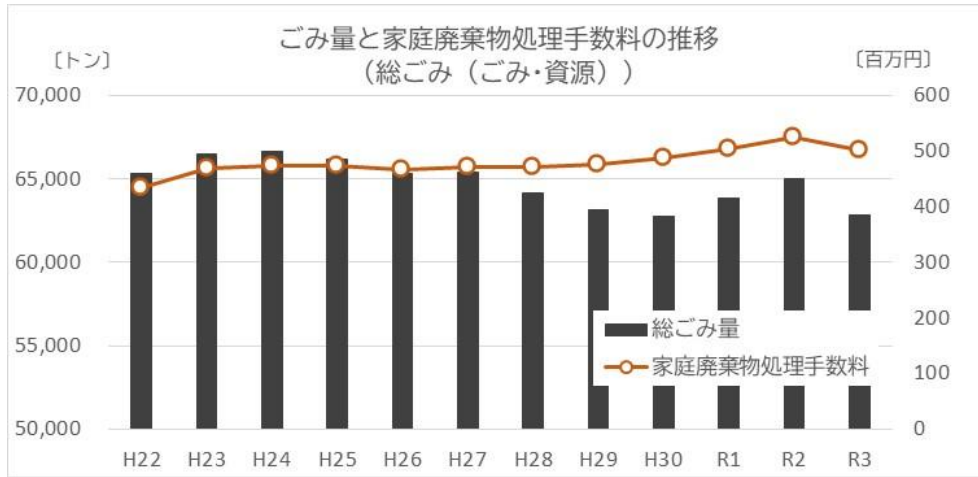
(参考) 家庭系可燃ごみ量と負担金の推移

- 多摩川衛生組合負担金は平成22年度当時と比較して大幅に減少しているものの、家庭系可燃ごみ量は28,000~30,000トン/年で推移しており大幅に減少していない。
- 多摩川衛生組合施設（クリーンセンター多摩川）は狛江市、稲城市、府中市、国立市の4市で共同利用しており、平成10年3月に竣工してから20年以上経過していることもあり、負荷軽減のためにも可燃ごみの継続的な減量が必要である。



(参考) ごみ量と家庭廃棄物処理手数料の推移

- 総ごみ、指定袋収集対象ごみいずれもごみ量の増減によらず家庭廃棄物処理手数料は微増の傾向。
- 1人1日当たりで比較すると、排出量の増減によらず、1人当たり家庭廃棄物処理手数料は平成30年度までは一定で推移、令和元年度以降は微増の傾向。



今後の家庭廃棄物処理手数料に係る論点について（案）

今後の家庭廃棄物処理手数料に係る論点

- 家庭廃棄物処理手数料の導入以降、平成30年度までは着実にごみ量は減少しており、リバウンドも生じていない（ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により増加）。
- ごみ処理経費は総額・1人当たりともに減少している。
- 家庭廃棄物処理手数料は全額ごみ処理経費に充当され全体の約15.0～20.0%を占める。
- 家庭廃棄物処理手数料はごみ量の増減によらず微増の傾向にあり、1人当たり家庭廃棄物処理手数料も微増の傾向にある（ごみ袋使用枚数の増加が想定）。
- 料金改定により、ごみ排出に係るインセンティブを付与することも考えられるものの、適正かつ安定的なごみ処理を継続しつつ、ごみ減量を推進していくためには、財源面からも排出者責任・公平性の観点からも、現行手数料以上の維持は必要。

料金改定の方向性	留意点（例）
値上げ	<ul style="list-style-type: none">● ごみ減量のインセンティブになり得る● 排出者責任・公平性がより明確になる（多量排出者がごみ処理経費を多く負担する）● 不法投棄増が懸念される
値下げ	<ul style="list-style-type: none">● 1人当たり家庭廃棄物処理手数料が減少し、排出者の負担減につながるものが想定される● ごみ減量とは逆行する（ごみ量が増加する）おそれがある● ごみ処理経費充当分の財源確保が必要である● 他自治体の動向と逆行する● 料金改定のインセンティブ以外の効果的なごみ減量施策の立案・推進が必要である
据え置き	<ul style="list-style-type: none">● 料金改定のインセンティブ以外の効果的なごみ減量施策の立案・推進が必要である